

資 料

英国の1972年欧州共同体法

矢 頭 敏 也 訳
八 木 保 夫

は し が き

英国は、曲折を経た後、1973年1月1日、アイルランド、デンマークと共に、欧州共同体に加盟した。原構成国であるベルギー、フランス、ドイツ連邦共和国、イタリア、ルクセンブルグ、オランダに加えて、加盟国は9カ国になったのである。

欧州共同体、すなわち、欧州石炭鉄鋼共同体、欧州経済共同体及び欧州原子力共同体の加盟国となるに伴う責務を果し、かつ加盟国としての権利を行使することを可能ならしめる為には立法措置が必要であって、その目的の為に制定されたのが、ここに訳出しようとする、1972年欧州共同体法である。この法律は、加盟に先立って国会を通過し、1972年10月17日に国王の裁可を受けたが、大半の規定は、英国の加盟日から施行され、その他若干の規定及び廃止法令に関する附則第3の第1部から第3部までは、加盟後の一定期日から施行された。

英国は、欧州共同体に加盟することによって、いわゆる欧州共同体法をその法源に加えることになった。このことは、イギリス法あるいは広く英米法へのヨーロッパ大陸法の新たなインパクトとして、興味ある問題を提供する。われわれが、1972年欧州共同体法の日本語訳を思い立ったのも、そのような問題へのアプローチを試みる一環としてであった。訳出作業は、八木が下訳をし、矢頭が加わって討議、検討をしながら進められた。しかし、十分に理解しえていないところもあるであろうし、訳語の中には試訳の域に止まっているものもあり、また思わぬ誤訳をしていないとも限らない。御教示いただければ幸甚である。

昭和53年12月1日

矢 頭 敏 也

1972年欧州共同体法目次

第Ⅰ編 総則

第1条 短称及び解釈

第2条 諸条約の一般的履行

第3条 諸条約及び共同体諸文書等に関する決定並びにそれらの証明

第Ⅱ編 法の修正

第4条 廃止及び修正に関する一般規定

第5条 関税

第6条 共通農業政策

第7条 砂糖

第8条 映画フィルム

第9条 会社

第10条 営業制限行為

第11条 共同体の犯罪

第12条 諸共同体への情報提供

附則

第1 共同体に関する定義

第Ⅰ部 加盟前の諸条約

第Ⅱ部 その他の定義

第2 従位的立法に関する規定

第3 廃止法律（省略）

第4 修正法規（省略）

1972年欧州共同体法

（1972年法律第68号）

二 連合王国、並びに（一定の諸目的のために）海峡諸島、マン島及び
二 ジブラルタルを包含して欧州共同体を拡大することに関連する規定を
五 定める法律。

（1972年10月17日裁可）

第 I 編 総 則

第 1 条 短称及び解釈

- (1) この法律は、1972年欧州共同体法として引用することができる。
- (2) この法律及び、文脈上別段の解釈が要求されない限り、(いずれかの北アイルランド議会制定法を含む) 他のいずれかの法律において、「諸共同体」は、欧州経済共同体、欧州石炭鉄鋼共同体、及び欧州原子力共同体を意味し、
- 「諸条約」又は「共同体諸条約」は、本条第 3 項の規定による場合を除き、加盟前の諸条約、すなわち本法附則第 1 の第 I 部に掲げられた諸条約、と共に、
- (a) 1972年 1 月 22 日にブリュッセルで署名された、連合王国の欧州経済共同体及び欧州原子力共同体への加盟に関する条約、並びに、
- (b) 連合王国の欧州石炭鉄鋼共同体への加盟に関する欧州共同体理事会の同日附の決定、
- 並びに、諸共同体のいずれかにより、その加盟国^②のいずれかと共に若しくはこれを伴わずに締結され、又はいずれかの条約に附随する条約として連合王国により締結された、他のすべての条約、を意味し、
- また、本法附則第 1 に定義されたすべての用語は、同附則においてそれに附与された意味を有するものとする。
- (3) 女王陛下が、枢密院令^③により、当該枢密院令中に明記される条約を、本条において定義する共同体諸条約の一つとみなす、と宣言する場合には、当該枢密院令は、当該条約が上の如くみなされるべきことについて、最終的なものである。ただし連合王国が1972年 1 月 22 日、

又はそれ以前に定められた条項に従って加入する加盟前の条約を除き、連合王国が同日より後に締結する条約は、枢密院令中に明記されない限り、上の如くみなされることはなく、また、当該枢密院令草案が国会各院の議決により承認されない限り、枢密院令中に明記されることはない。

(4) 本条第2項及び第3項の目的のために、「条約」は、すべての国家間の合意、及び条約若しくは国家間の合意に関するすべての議定書又は附属書を含む。

- ① 本訳中「法律」(Act)は、「国会制定法」“Act of Parliament”を意味する。
- ② 「加盟国」の定義につき、本法附則第1、第Ⅱ部参照。
- ③ 本条にもとづく枢密院令 (Order in Council)—The European Communities (Definition of Treaties) Order 1972, S.I. 1972 No. 1993.

第2条 諸条約の一般的履行

(1) 諸条約により又はそれらに基づいて随時^①創設され又は発生するすべての権利、権限、責任、責務及び制限、並びに諸条約により又はそれらに基づいて随時定められるすべての救済手段及び訴訟手続であって、連合王国内において、諸条約の定めるところに従い、改めて法規を定めることなく法的効果を賦与され又は施行されるものは、法律上承認され利用可能であるものとし、従って、強行され、容認され、服されるものとする。また、「強行可能な共同体の権利」及びこれに類する用語は、本項の適用がある権利に言及している如く読まれるものとする。^②

(2) 本法附則第2に定める場合を除き、この法律成立後何時にても、女王陛下は枢密院令により、また、いずれかの指定された大臣又は部省は規程により、

(a) ④ 連合王国のいずれかの共同体責務の履行のため、若しくはい
ずれかのかかる責務を履行可能にするため、若しくは諸条約に
基づき若しくはそれらにより連合王国によって享有され若しく
は享有されるべきいずれかの権利を行使可能にするために、又
は、

(b) かかる責務若しくは権利のいずれかから発生し若しくはこれ
に関係づけられる諸事項を取扱うため、若しくは隨時本条第 1
項の効力を発生させ若しくはこれを施行するために、

規定を設けることができ、^⑥

指示を与え、又は命令、規則、規程若しくはその他の從位的文書によ
り立法するいずれの権限も含む、制定法上のいずれかの権限又は義務
が授与又は負課された者は、かかる権限又は義務の実行において、諸
共同体の目的及び上記責務又は権利を考慮に入れることができる。

本項において、「指定された大臣又は部省」は、いずれかの事項に関
連して、又はいずれかの目的のために、枢密院令により隨時指定され
た国王の大臣又は政府部省を意味する。ただし、枢密院令により明記
される制限又は条件（それがあれば）の範囲を越えてはならない。

(3) 共同体のいずれか若しくは加盟国のいずれかに支払いを為すす
べての共同体責務、若しくは欧州投資銀行の資本金若しくは準備金の
分担に関する、若しくは上記銀行への借款に関する、すべての共同体
責務を果たすために必要とされる金額、又は、かかる共同体責務に関
して振出され若しくは設定されたすべての手形若しくは債務の支払若
しくは弁済のために必要とされる金額は、これを統合基金、又は大蔵
省によりそのように決定された場合には国家貸付基金の負担とされ、
そこから拠出されるものとする。また、いずれかの制定法により又は
それに基づき別段の定めがなされない限り、

二
三

(a) 諸条約若しくはこの法律に基づき又はそれらにより国王の大

臣又は政府部省のいずれかが負ったその他の費用は、すべて国会により用意される資金より支払われる。また、

- (b) 諸条約若しくはこの法律に基づき又はそれらにより国王の大臣又は政府部省のいずれかが受領した金銭は、他のいずれかの制定法により認められる出費に必要とされるものを除き、すべて統合基金、又は大蔵省によりそのように決定された場合には、国家貸付基金に払い込まれるものとする。

(4) 本条第2項に基づいて定められる規定は、本法附則第2に定める場合を除き、国会制定法により定められ得るような（そのような範囲の）何らかの規定を含み、また、制定された又は制定されるべき制定法は、本法本編に含まれるものを除き、すべて本条の上記諸規定の制約の範囲内において解釈されかつ効力を有するものとする。ただし、本法後に制定されるいずれかの法律により定められる場合を除き、附則第2は、この法律の本条及び次条以下の規定により授与される枢密院令及び規程を定める権限に関して効力を有するものとする。

(5) [1920年アイルランド統治法第4条第1項及び第4項（条約事項）によって課せられている、北アイルランド議会の立法権限に対する制限により、当該議会は、同法同条上記二項によって制限されない場合には、その権限内に入る事項に関して、本条第2項a号及びb号に言及された諸目的のいずれかのために規定を定めることを妨げられると解釈されないものとする^⑥。] また、本条第2項における国王の大臣又は政府部省及び制定法上の権限又は義務への言及は、北アイルランド政府の大臣又は部省、及び北アイルランド議会制定法に基づき又はそれにより生じる権限又は義務を含むものとする。

(6) 海峡諸島のいずれかが若しくはマン島の立法府により制定される法律、又は、ジブラルタルのために制定され若しくは作成される（1865年植民地法効力法の意味の範囲内における）植民地法は、諸条約及び

それらに基づく連合王国の責務の履行のために制定され又は作成されるものと明示される場合には、上記の島若しくはジブラルタルに効力が及ぶような、制定された若しくは制定されるべき国会制定法、若しくはかかる法律の拘束力及び効力を有する何らかの規定（ただし本条を含まない）と矛盾若しくは抵触するという理由により、又は、上記法律若しくは植民地法が、上記の島若しくはジブラルタルの外においても何らかの効力を有するという理由により、無効又は施行不能とされることはない。また、上記の島若しくはジブラルタルに効力が及ぶような法律又は規定は、上記のいずれかの法律の規定の制約の範囲内において解釈され効力を有するものとする。

- ① 「随時」は、連合王国の加盟時に存在する条約その他の文書のみではなく、将来の文書も、本条第1項に定める範囲内において、連合王国に効力を及ぼすことを明白にしている。
- ② なお、本条中、“right”, “power”, “obligation”, “duty” は、それぞれ、「権利」、「権限」、「責務」、「義務」と訳した。
- ③ 1972年10月17日（国王裁可日）。
- ④ 「共同体責務」の定義につき、本法附則第1の第Ⅱ部参照。
- ⑤ 従位的立法制定権は、直接適用されない諸条約及び共同体文書のある規定の履行、及び直接適用される共同体の法規の補足のために必要とされる。また本項にもとづく委任立法により、国会制定法を廃止若しくは修正しうることも明らかである。
- ⑥ [] 内は、1973年北アイルランド統治法（Northern Ireland Constitution Act 1973, c. 36, s. 41 (1), Sch. 6 Pt. I）により削除された。

第3条 諸条約及び共同体諸文書等に関する決定並びにそれらの証明

(1) すべての訴訟手続の諸目的のために、いずれかの条約の意味若しくは効果、又はいずれかの共同体文書の有効性、意味若しくは効果に関するいかなる問題も、法律問題として取扱われるものとする（また、欧州裁判所に付託されない場合には、欧州裁判所により定立され

二二〇

た諸原則及びそのいずれかの関連判決に従って上記の法律問題として決定されるものとする)。

(2) 前項に定められた如き何らかの問題に関して、諸条約、諸共同体公報⁽²⁾及び欧州裁判所のすべての判決又はその意見の表明は、裁判所⁽³⁾に顕著なる事実として当然確知されるものとする。また、上記公報は、それにより伝えられた諸共同体のいずれか若しくはいずれかの共同体の機関の文書又はその他の立法行為⁽⁴⁾の証拠として許容されるものとする。

(3) 欧州裁判所の何らかの判決若しくは決定を含む、共同体の機関により発せられた何らかの文書、若しくは共同体の機関の保管する何らかの書類の証拠、又は上記書類への記載事項若しくはそれからの抜粋事項は、当該機関の職員により真正謄本であると認証された謄本を提出することにより、いかなる訴訟手続においても申し出ることができる。また、かかる謄本と解せられるすべての書類は、認証を為した者の公的地位又はその者の手になることを証明することなく証拠として受理されるものとする。

(4) 何らかの共同体文書の証拠は、また、

(a) 政府印刷局長により印刷されたと解せられる謄本の提出により、

(b) 上記文書が（北アイルランド政府部省を含む）政府部省の保管の下にある場合は、一般的又は個別的に認証する権限を賦与された当該部省の職員により、当該部省の名において真正謄本であると認証された謄本の提出により、

いかなる訴訟手続においても申し出ることができる。

二 九 また、本項b号において定められたような、部省の保管の下にある文書の謄本と解せられるすべての書類は、認証を為した者の公的地位若しくはその者の手になること、若しくはその者の認証権限、又はその書類が当該部省の保管するものであること、を証明することなく証拠

として受理されるものとする。

(5) スコットランドのいかなる訴訟手続においても、本条により認められた方法によって申し出られる何らかの事項に関する証拠は、当該事項の十分な証拠であるものとする。

- ① 本項が適用されない共同体法に関する問題は、鑑定証人の証言にもとづいて決定せられる事実問題として取扱われる。
- ② 諸共同体の立法行為を発表する出版物である。
- ③ 英国の裁判所を意味する。
- ④ 諸共同体の立法行為には、規則 (regulations), 命令 (directives), 決定 (decisions) の三種類がある。

第 II 編 法 の 修 正

第 4 条 廃止及び修正に関する一般規定

(1) 本法附則第 3 に掲げられた諸制定法規（共同体責務及びそれに関してこの法律により定められた規定によって廃止され若しくは廃止されるべき諸制定法規又は共同体責務に抵触する諸制定法規）は、本条により、上記附則第 3 欄に明記された範囲において、加盟日又は上記附則に定められたその他の期日に廃止される。また、本法附則第 4 に掲げられた諸制定法規において、そこに含まれる何らかの経過規定の定めによる場合を除き、当該附則により定められた修正が為されるものとする。

(2) 本法附則第 3 のいずれかの部において、当該部により為される廃止が、命令により指定された期日より効力を生じることと定められている場合には、その命令は、制定法文書により制定されるものとし、二
八
また、異なった諸規定の廃止を効力あらしめるために、又は同一規定の廃止を異なった諸目的のために効力あらしめるために、異なった期

日を指定することができる。また、廃止を効力あらしめるための期日を指定する命令は、附則第3により廃止されるものの中に含まれるが、まだ廃止されないその他の諸制定法規の作用を調節する諸規定を含めて、当該廃止から生じる経過的及びその他の補充的諸規定を含むことができるものとし、かつ、従前の命令に含まれた何らかのかかる諸規定を修正又は削除することができる。

(3) この法律の以下の諸条のいずれか又は本法附則第4のいずれかの款が、北アイルランドにおいてのみ効力を有する諸規定と目的において類似する法律、又はその一編に効力を及ぼし、又はそれと一体のものと解釈される場合は、

(a) 北アイルランド議会制定法により別段の規定が設けられる場合を除き、北アイルランド総督は、枢密院令により、上記箇条又は款に基づき制定される何らかの規定に相応する規定を定めることができ、かようにして定められたいかなる規定をも修正又は削除することができる。また、

[(b) 1920年アイルランド統治法によって課せられている北アイルランド議会の諸権限に対するいかなる制限も、当該議会が類似の規定を定めることを妨げるために、上記の箇条又は款の目的と類似する諸目的のための立法に関して適用されることはないものとする。^①]

(4) 本法附則第3又は第4が、海峡諸島若しくはマン島のいずれかに効力が及び若しくは及び得る制定法の廃止又は修正を定める場合には、その廃止又は修正は、同様にそこに効力が及び又は及び得るものとする。

① [] 内は、1973年北アイルランド統治法 (Northern Ireland Constitution Act 1973, c. 36, s. 41 (1), Sch. 6 Pt. I) により削除された。

第5条 関税

(1) 本条第2項の規定による場合を除き、適当な期日及びそれ以後においては、連合王国に輸入される物品に対し、当面、諸条約に従って適用可能であるような共同体関税があればそれが、又は、当該物品が経済共同体の共通関税の枠外にあり、賦課可能な関税が、直接に適用可能な共同体規定によっては別様に定められない場合に、国務大臣の勧告に基づき大蔵省が命令により特定し得るような関税があればそれが、賦課され、課税され、徴収され、納付されるものとする。

本項の目的において、いずれの物品に関しても「適当な期日」とは、その期日及びそれ以後は、当該物品に課せられ得る関税が、諸条約に基づき、連合王国の諸共同体への加盟に因り又はこれに関連して定められたいかなる暫定的規定によってももはや影響されないような期日である。

(2) 連合王国に輸入される物品に関して、諸条約に従い、共通関税を軽減して又は加盟国間における関税を排除して規定が定められ得る場合には、大蔵省は、上記物品に賦課し得る関税に関する、又はいずれかの関税から当該物品を免除するような、国務大臣の勧告に基づいて定めることのできる規定を、命令により定めることができる。

(3) 本条第1項及び第2項に従って賦課される関税は、いずれの制定法規の諸目的のためにも、1958年輸入税法に基づいて賦課される輸入税とみなされるものとする（但し、関税一般に関する諸制定法規への言及は、その故に上記1958年法を含むものとして取扱われないものとする）。また、本法によって為されるすべての修正による場合を除き、上記1958年法第13条は、本条第1項又は第2項に基づく諸命令に
二
一
六
対して、それらが同1958年法に基づく諸命令である如く適用になるものとする。

(4) この法律若しくはいずれかの後の制定法により、又はこれに基

づいて別段の規定が設けられる場合を除き、本法の成立時において関税に関して施行されている法は、いずれの関税も諸共同体の利益のために賦課されるにもかかわらず、かように賦課される関税からの収益が依然として国庫歳入の一部であるかの如く適用が継続されるものとする。

(5) 1958年輸入税法第1条が施行されている限りにおいて、その法律は、次の修正による場合を除き、効力を有するものとする。

(a) 第1条に基づき関税を賦課する権限は、すべての共同体責務の遵守を確保する目的をもって関税を賦課する権限を含むものとする。

(b) 第1条に基づく命令は、同一品目の物品に関して、その物品の使用法、又はその物品の検査からは確認し得ないその他の事項に言及することにより、異なった規定を定めることができる。

(c) 第2条第1項の効力によって英連邦特惠を認められている物品に関して行使し得る諸権限は、英連邦特惠地域の異なった区域間で、何らかの観点において区別する権限を含むものとする。

(d) 附則第3第8款と共に、第5条第1項及び第4項の効力によって行使し得る諸権限は、諸条約により若しくはそれらに基づいて、又は何らかの共同体責務に従って定められた減税に関して、いずれの関税にも及ぶものとする。

二
一
五
(6) 輸入税の軽減に関して、国務大臣は、法であると行政行為であるとを問わず、また共同体責務に適合するか否かを問わず、他の加盟国に採用され又は採用されるべき諸慣例を考慮して適宜と思料する追加の規定を規程により定めることができる。また上記に依じて、いずれのかかる規程も、本法により変更されたものとしての1958年輸入税法第II編又は1966年財政法第1条の諸規定のいずれかを修正又は廃止

することができる。

(7) 共同体責務を履行する目的のために、関税間接税委員会は、その他の税関事務に対して相互に関係する事項につき協力するものとし、(そのことを損なうことなく) 上記の目的のために、当該委員会は、

(a) 当該委員会が指示し又は規程により定め得る取極に従い、認められた又は認められるべき関税の何らかの軽減を補償するために物品の輸出に関連して納付されるべきことを要求する何らかの原則を含む、諸国家間の物品移動に関する何らかの共同体要件又は慣例を実施することができる(また、何らかのかかる納付を、それが未払いの関税額であるかの如く、取立てることができる)。また、

(b) 情報交換又はその他の方法により、加盟国の関税法の適正な執行、及び詐欺若しくは責任回避の防止又は発見を確保するための(その他の諸国若しくは地域を伴って又はこれを伴わずに)加盟国間で締結される何らかの相互協定を実施することができる。

(8) 何らかの物品の連合王国からの輸出に際して、何らかの共同体要件又は慣例の目的のために、当該物品の出所、若しくはいずれかの国家若しくは地域で為された支払若しくは認められた関税の軽減に関して何らかの証明書又はその他の証書が発せられた場合には、上記証明書若しくは証書を確認し又は調査する目的のために、関税間接税委員会又は職員は、輸出業者、又は当該委員会若しくは職員が当該物品若しくはそれから当該物品が直接若しくは間接に生産若しくは製造されたような何らかの物品に対して多少とも関係があると思料し、若しくは当該証明書若しくは証書の取得若しくは発行に関係があると思料するその他のいずれかの者に、次のことを要求できる。

二
四

(a) 当該委員会若しくは職員が上記要求において明記するような

情報を、同様に明記する様式及び期間内に提供すること。又は、

- (b) 上記の如く明記される送り状、船荷証券、帳簿若しくは書類を審査のために提出し、及び上記のものの謄本若しくは抄本を取ることを受忍すること。

また、合理的理由なしに本項に基づく要求に従わない者は、50ポンドの罰金に処せられるものとする。

(9) 本条第7項及び第8項は、1952年関税間接税法に含まれる如く効力を有するものとする。

第6条 共通農業政策

(1) 政府部省に所属し、その部省の諸大臣^①により設置され、それに責任を負う委員会であって、農産物調停委員会の名称のもとに法人であるような委員会が置かれるものとする。(但し、制定法に基づく法人の如く、その法人の能力に対する制限には服さない。)また、この委員会には、(それに委託される何らかの他の機能に加えて)上記諸大臣の指示及び監督に服して、経済共同体の共通農業政策の下での連合王国の責務を履行することに関して諸大臣が随時決定する機能が委託されるものとする。

(2) 女王陛下は、枢密院令により、農産物調停委員会の組織及び構成員、及び当該委員会又はそのいずれかの小委員会の構成員の(年金を含む)報酬に関する追加規定、並びに、当該委員会が、その機能を他の団体に代行せしめるように手配する規定、及び1964年国王の大臣法の附則第1により、その附則が適用になる大臣に関して制定された何らかの規定を含み、当該委員会の機能の履行を規制又は促進するた
二
三
めの追加規定を定めることができる。また、諸大臣は、

- (a) 制定法の規定により創設され、農業又は農産物に関係のある何らかの団体への諮問を経た後に、規程により、その団体が当

該委員会のために行爲することを可能ならしめるために、その団体の組織若しくは権限を変更若しくは拡張させ、又は、その団体に与えられる指示書により、諸大臣が、当該委員会の機能の適正な履行を損なうと思料する何らかの活動を停止若しくは変更するようにその団体に要求することができる。また、

(b) 規程により、当該委員会のいずれかの機能の履行に関する手数料の賦課について定めることができる。

(3) 1957年農業法第5条及び第7条（それらは、1957年法第1条に基づく保証された価格又は市場を提供するための取極の維持を定めている。）は、何らかの農産物の市場の規制のための又はこれに関する何らかの共同体の取極に関連して、いかなる文言であれ、上記第1条の効力により為される支払への言及が、共同体の取極の効力により、農産物調停委員会により、又はそれに代って為される支払への言及の如く、また、1957年法第5条第1項d号における大臣への言及が当該委員会を含むが如く、適用になるものとする。

(4) 経済共同体の農業税は、それが連合王国から輸出され又は備品として船積される物品に賦課される限りにおいて、農産物調停委員会に納付され、またそれにより徴収されるものとする。また、本条により拡張されたものとしての1957年農業法第5条に基づく命令を定める諸大臣の権限は、宣言の発表、又は、輸出され、備品として船積され、倉庫に貯蔵され、若しくはその他の方法で取扱われる物品に関するその他の情報の提供に関する規定を含め、大臣が斯様に賦課される何らかの農業税の納付を確保するために必要であると考えられない何らかの直接に適用になる共同体の法規を補充する規定を定める権限を含むものとする。

二
二
二

(5) いずれかの制定法により又はそれに基づき別段の定めがなされない限り、経済共同体の農業税は、それが連合王国に輸入される物品

に賦課される限りにおいて、徴収され、収集され、納付されるものとする。また、手続は、農業税が共同体関税であるかの如く処理されるものとし、かかる租税に関して、以下の制定法は、それらが共同体関税に関して適用になるが如く適用になるものとする。すなわち、

- (a) (この法律によるとそれ以前又は以後の法律によるとを問わず、適用される時に修正されているものとしての) 1952 年関税間接税法の総則、及び〔斯様に修正されているものとしての 1952 年法第 88 条第 4 項とともに、^②〕 当面効力を有し、かつ一般に関税に関係するその他の何らかの制定法の規定、並びに、
- (b) 1958 年輸入税法の第 5 条、第 6 条、第 7 条、第 10 条及び第 13 条。但し、その結果、この法律により修正されるものとしての上記諸条（及び 1958 年法附則第 3）において、国務大臣への言及は本法にいう諸大臣を含むものとする。

また、何らかの上記の共同体の取極に関連して、関税間接税委員会が、農産物調停委員会又はその他に代って、連合王国から輸出され又は輸出されるべき物品についての払戻額又は差額の支払いに関する何らかの義務の履行を課せられる場合は、かかる何らかの払戻額又は差額に関して、1952 年関税間接税法第 267 条（第 2 項 a 号を除く）及び第 294 条は、それらが関税の払戻しに関して適用される如く適用になるものとし、また、1952 年法のその他の諸規定も、それに応じて効力を有するものとする。

- (6) 本条第 5 項 a 号により適用になる制定法は、関税間接税委員会が規程により定めることのできる例外及び変更があれば、その制約の範囲内において適用になるものとし、（輸入税の変更が契約に及ぼす効果に関する）1901 年財政法第 10 条を含むと解釈されるものとする。但し、1952 年関税間接税法第 259 条（製造品又は合成品に対する関税の賦課）は含まないものとする。

(7) 諸大臣が、上記の何らかの共同体の取極（及び、それに関する連合王国の何らかの責務）を考慮して、1957年農業法第1条の、同法附則第1に列挙された銘柄のいずれかのものの生産への適用は停止されるべきであると思料する場合は、諸大臣は、国会のいずれかの議院の議決による取消に服するものとしての制定法文書により制定される命令により、その命令に定められる期日から（但し、同様に定められる例外及び経過規定による場合を除き）1957年法は、上記銘柄の生産が附則第1から削除された如く効力を有するということを定めることができる。

(8) 本条において用いられた文言は、1957年農業法第I編に含まれるが如く解釈されるものとする。また、本条において「農業税」は、関税ではないが、上記の共同体の何らかの取極に従って賦課せられ得るものと同様の効果のあるすべての租税を含むものとし、また、「制定法の規定」は、いずれかの制定法により効力を有するようすべての規定、及び第2項においては、北アイルランド議会の制定法又はかかる制定法により効力を有する規定のすべてを含むものとする。

① 農業を所管とする諸大臣。

② [] 内は、Finance (No. 2) Act 1975, c. 45, s. 75 (5), Sch. 14 Pt. I により削除。

第7条 砂糖

(1) 直接に適用し得る共同体の法規により、砂糖委員会のために、連合王国に輸入される物品に賦課される金額、及び何らかのかかる金額の払戻しに関して、本法第6条第5項は、欧州共同体のその他の農業税の場合において効力を有する如く、効力を有するものとする。ただし、関税関接税委員会が、砂糖委員会に対して、大蔵省が指示する方法により、上記条項の効力により砂糖委員会のために徴収されたす

二
一
〇

すべての金銭の使途を明細に報告し、砂糖委員会への納付までの間、大蔵省が指示する方法によりすべてのかかる金銭を取扱う場合はこの限りではない。

関税間接税委員会は、本項に基づく何らかの報告をなすに当り、本項に定めるところに帰し得る支出をなしたるときは、その支出に関して大蔵省が随時決定する金額を与えられるものとし、斯様に与えられる金額は、砂糖委員会の会計において、当該委員会の支出として取扱われるものとする。

(2) 大臣は、本条第1項に言及されたような砂糖委員会のために賦課される金額、当該委員会の（本人としての）砂糖取引からの受領額、及びその他の収入が、当該委員会の支出に達しないときは、その支出がかかる砂糖取引に関するものであると、いずれかの直接に適用し得る共同体の法規に基づき輸入貨物に関して当該委員会が為す支払に関するものであると、その他に関するものであるとを問わず、その不足額だけ、大蔵省が決定する時において、当該委員会に対して支払うものとする。ただし、何時においても、大臣は、砂糖委員会が、その機能を果すために利用することができるように合理的に必要な金額を超えて、財源を蓄積したと思料する場合には、当該委員会に対して、指示に明記する金額を大臣に引渡すように指示することができ、当該委員会は、それに従い、斯様に明記された金額を大臣に引渡すものとする。

(3) 1973年又はいずれかのその後の年度の国内産甜菜の産額に関して、国内産甜菜の加工業者、又は国内産甜菜の生産者を実質的に代表すると考える団体により、その加工業者及び団体は、加工業者による国内産甜菜の購入における価額並びにその他の諸条項及び諸条件に同意することができない旨が諸大臣⁽¹⁾のもとに明らかにされる場合には、諸大臣は、かかる価格並びに諸条項及び諸条件を決定し又は決定する

者を指名することができる。また、価格、諸条項及び諸条件が上記の如く決定された場合の加工業者による何らかの購入、又は、かかる購入のための契約は、上記の価格並びに諸条項及び諸条件による購入又は購入契約の如く効力を有するものとする。

(4) 本条は、1956年砂糖法と一体のものとして解釈されるものとする。また、本条において、1956年法と同様に、「大臣」とは農業漁業食糧大臣を意味し、「諸大臣」とは農業漁業食糧大臣及びその大臣と合同して行為する国務大臣を意味する。

① 本条第4項参照。

第8条 映画フィルム

(1) 加盟日及びその後において、共同体製フィルムは、1960年から1970年までの諸フィルム法に基づいて、その他の外国製フィルムとは異なった種類のものとして登録され、割当フィルムとして登録されるものとする。また、その登録簿は上記に従って保管されるものとする。更に、

- (a) 上記諸法において、外国製フィルムへの言及は、1960年フィルム法第11条及び第17条（登録関係）におけるものを除き、共同体製フィルムを除く外国製フィルムへの言及として効力を有するものとする。また、
- (b) 英国製フィルムへの言及は、1960年フィルム法の次の諸規定、すなわち、第1条第1項、(1970年フィルム法第10条第1項に定められたものとしての) 第2条第2項、第30条第3項b号、第32条第1項b号、及び第44条第1項b号、においては、英国製又は共同体製フィルムへの言及として効力を有するものとする。

本項及び本条第2項において、「共同体製フィルム」とは、いずれかの関係共同体文書に従って、加盟国のフィルムと考えられるすべて

のフィルムを意味する。

(2) 加盟日において、1960年フィルム法に基づいて外国製フィルムとして登録されているフィルムが共同体製フィルムである場合には、当該フィルムを配給する権利を有しまたはその権利を賦与する地位にある者は、当該フィルムを共同体製フィルムとして登録するように登録簿を変更することを申請することができる。また、上記申請に際し、必要な明細書、及び当該フィルムが共同体製フィルムであることを証明する証書が添付され、同法第44条に基づいて、登録変更の目的のために定められる手数料が支払われる場合には、登録簿は、それに応じて変更されるものとし、申請者に対して、従前に発給された登録証明書に代えて、登録変更後、登録簿に記録されたフィルムの詳細を明記する登録証明書が発給されるものとする。

本項によって共同体製フィルムとして登録されるフィルムに関して、1960年フィルム法第2条（割当目的のための旧作フィルムの除外）は、同条第2項において、その規定が当初定められたものであると、1970年フィルム法第10条第1項に定められたものであるとを問わず、英国製フィルムとして最初に登録されたフィルムについての言及が、最初に登録されたフィルムについての言及であるが如く効力を有するものとする。

(3) 1960年フィルム法第17条に基づいて、あるフィルムを英国製フィルムとして登録するための要件は、同法第17条第2項a号及び第3項において「アイルランド共和国の」という文言が記されているいずれの個所についても、当該文言の後に「又は加盟国であるいずれかの国家の」という文言を挿入することによって、加盟日からその効力の生ずるように修正されるものとする。

(4) 主務大臣は、映画館の上映人の申請に基づき、1973年度又はその後のいずれかの年度内において、当該映画館で外国語フィルム以外

のものはいかなるフィルムも上映しないことが企画されていると確認する場合は、(映画フィルム審議会への諮問を経て)上記年度内においては、1960年フィルム法第1条が、当該映画館のフィルム上映に適用されないことを指示することができる。ただし、これに拘らず、同第1条は、

- (a) 上記年度内において、外国語フィルム以外の何らかのフィルムが当該映画館において上映される場合、及び、
- (b) 当該映画館でフィルムを上映する上映人の申請に基づき、主務大臣が、1960年法第4条第1項に基づく指示をもって上記指示に代える場合は、

上記指示がなかったものの如く、適用されるものとする。

本項において、「外国語フィルム」とは、対話が主として外国語によって行なわれるフィルムを意味する。

(5) 本条は、1960年フィルム法と一体のものとして解釈されるものとする。

第9条 会社

(1) 会社と誠実に取引を行なう者の利益のために、その取締役により決定された取引は、すべて、それを締結することが当該会社の能力の範囲内である取引であるとみなされるものとし、その取締役の当該会社を拘束する権限は、基本定款又は附属定款に基づくいずれの制限をも受けないものとみなされるものとする。また、かように決定された取引の相手方は、当該会社のそれを締結する能力、及び取締役の権限に対する何らかの上記制限に関して、調査する義務を負わないものとし、かつ、反証があげられない限り、誠実に行為したものと推定されるものとする。

二〇六

(2) 会社又は会社の代理人たる者が、当該会社の設立前に締結した

と解される契約は、反対の趣旨の何らかの合意がある場合は別として、当該会社のために又はその代理人として行為すると解される者により締結された契約として効力を有するものとし、それに応じてその者は個人としてその契約に責任を負うものとする。

(3) 会社登記官は、次に列挙したいずれかの文書、すなわち、

(a) 会社設立証書、

(b) 会社の基本定款若しくは附属定款を変更する文書又はその変更を証明する文書、

(c) 会社の取締役登記簿に関する報告書、又はその取締役の変更の通知、

(d) 会社の年次報告書、

(e) 会社の登記した営業所の所在地又はその変更の通知、

(f) 会社に関する清算命令の謄本、

(g) 清算中の会社に対する解散命令、

(h) 清算人による清算中の会社の清算終了会議の報告書、

を当該登記官が発行又は受理したことについての通知を（当該通知に、社名、文書の記載事項及び発行又は受理の日付を記載して）官報に公告するものとする。また、本条の以下の諸規定において、「公示」とは、上に列挙したいずれかの文書に記載された事柄に関しては、本条に基づき官報において上記文書を公示することを意味し、任意清算の場合の清算人の選任に関しては、1948年会社法第305条に基づき官報においてこれを公示することを意味するものとし、また、「公示される」も、上記に従って解釈されるものとする。

(4) 会社は、次の諸事態のいずれか、すなわち、

(a) 当該会社に関する清算命令の発令、若しくは当該会社の任意清算の場合の清算人の選任、又は、

(b) 当該会社の基本定款若しくは附属定款の変更、又は、

(c) 当該会社の取締役の変更、又は、

(d) (当該会社への何らかの文書の送達に関して) 当該会社の登記した営業所の所在地の変更、

の発生について、上記の事態が、結果に影響のある重要な時期に公示されておらず、かつ、その時期において当該会社により関係当事者に知らされていないことが証明される場合、又は、上記の重要な時期が公示の日の後第15日目に該当するか若しくはそれより前（若しくは、上記第15日目が休業日であるときは、休業日でないその翌日に該当するか若しくはそれより前）であって、かつ、関係当事者が上記の時期にその事態を知らざりしことがやむを得ざる事由によるものであることが証明される場合には、第三者に対抗することができない。

本項の目的のために「休業日」とは、土曜日又は日曜日、キリスト降誕日、聖金曜日、及び、1971年銀行業及び金融取引法に基づき、当該会社が登記されているグレート・ブリテン内の当該地域において銀行休日であるその他のすべての日を意味する。

(5) 国会制定法に含まれるものであると、それに基づいて制定された文書に含まれるものであるとを問わず、何らかの制定法の規定に基づき、会社の基本定款又は附属定款が変更される場合には、上記制定法又は文書の印刷謄本が、その規定が施行後15日以内に会社登記官に送達され、かつ当該登記官により記録されるものとする。また、会社が、本条又はその他の規定により、(1948年会社法第5条に基づく特別決議の場合を除き) 当該会社の基本定款若しくは附属定款を変更し又はその変更を証明する何らかの文書を登記官に送達することを要求される場合には、当該会社は、上記文書に添付して、変更された基本定款又は附属定款の印刷謄本を送達するものとする。

二〇四

会社が本項に従わない場合には、当該会社及びその会社の懈怠あるすべての役員は、罰金を科せられるものとする。

(6) 本項の施行前において、

(a) 何らかの制定法の規定に基づき、会社の基本定款若しくは附属定款が変更されたにもかかわらず、関係法律若しくは文書の印刷謄本が会社登記官に送達されない場合、又は、

(b) 何らかの方法により会社の基本定款若しくは附属定款が変更されたにもかかわらず、変更された基本定款若しくは附属定款の印刷謄本が登記官に送達されない場合には、

かかる印刷謄本は、本項施行後 1 ヶ月以内に登記官に送達されるものとする。

会社が、本項に従わない場合は、当該会社及びその会社の懈怠あるすべての役員は、罰金を科せられるものとする。

(7) 各会社は、当該会社のすべての商業通信文及び注文用紙に、次の諸事項、すなわち、

(a) 当該会社が、それぞれの事情に応じて、イングランド、ウェールズ又はスコットランドに本店を有するか否か、及び、会社登記官により当該会社に対して割当てられた登記番号、

(b) 当該会社の本店の所在地、並びに、

(c) 当該会社が設立された方式、及び、それが有限責任会社である場合は、その事実、^①

を、読み易い文字で記載するものとする。また、株式資本を有する会社の場合には、上記商業通信文に用いられる書簡紙又は注文用紙に株式資本額についての記載があるときは、その記載は、払込株式資本についてのものであるものとする。

会社が本項に従わない場合には、当該会社は50ポンドを超えない罰金を科せられるものとする。また、会社の役員又はそれを代表するいずれかの者が、本項に従わない何らかの商業通信文若しくは注文用紙を発送し又はその発送を認める場合にも、その者は50ポンドを超えない

罰金を科せられるものとする。

(8) 本条は、1948年会社法と一体のものとして解釈されるものとする。また、上記の法律の（一定の規定を未登記会社に拡張適用することを可能にする）第 435 条は、本条が上記の法律の附則第14に記載されているものの中に含まれ、その附則の第 3 欄に、本条は第 435 条に基づく規程により明記される限度においてのみ、かつ同様に明記される法人に対して適用されるという趣旨の記入を伴うものの如く、効力を有するものとし、また、第107条（登記した営業所）及び第437条（文書の送達）に同様の言及があるものの如く（但し、第 437 条は附則第14の第 3 欄への記入はないものの如く）効力を有するものとする。

上記第 435 条に基づく規程によりなされる本条の修正は、第 3 項、第 5 項、及び第 6 項の追加的事項（特に、会社を構成し又は規制する文書のみならずその変更）への拡張を含むものとする。

(9) 本条は、（加盟日より効力を生ずる前第 8 項による規程の制定を認めることを除き）加盟日までは施行されないものとする。

① 第 7 項 a 号乃至 c 号は、Companies (Unregistered Companies) Regulations 1975 (S. I. 1975 No. 597, reg. 6 (f)) により修正された。尚、修正前（1972年制定時）の規定は次の通りであった。

- (a) 当該会社の登記場所及び登記番号、
- (b) 当該会社の登記した営業所の所在地、並びに、
- (c) その名称の一部として「有限責任」の語を使用する義務を免除された有限責任会社の場合は、当該会社が有限責任会社である事実。

第10条 営業制限行為^①

〔(1) 1956年営業制限行為法の第 I 編は、ある営業制限協定が、直接適用になる共同体の法規のいずれかにより無効若しくは無効となり得、又は、かかるいずれかの法規により若しくはこれに基づき明示的に認

可される場合であっても、その協定に適用になるものとする。ただし、営業制限行為裁判所は、かかるいずれかの法規の効力又はそれに関連して認められる何らかの認可若しくは免除の目的及び効果を考慮に入れることが妥当と思われ、かつそのように思われる限りにおいて、上記法律の第20条に基づく管轄権の行使を停止若しくは延期することができ、又は（第22条第2項の規定に拘らず）第22条に基づく管轄権を行使することができる。また、長官^②は、上記のいずれかの法規の効力及び何らかの認可又は免除の目的及び効果を考慮に入れることを適当と思料し、かつそのように思料する限りにおいて、上記裁判所に、何らかの営業制限協定に関して訴を提起することを差止めることができる。]

[(2) 1956年営業制限行為法の第19条に基づく規程は、ある営業制限協定に関して、その協定に効力の及ぶ直接適用になる共同体の法規に基づき若しくはこれの目的のために講ぜられた何らかの措置又は行なわれた決定に関する情報が、長官^②に提供されるべきこと、及び、そのように与えられた情報、又は当該規程によって定められたものがあればその部分の情報が、上記1956年法第11条第2項に基づく登記簿に記載又はとじ込まれる明細書に包含されるべきことを命じることができる。ただし、ある営業制限協定は、それに関して、ECSC 条約の営業制限行為に関するいずれかの規定の目的のために与えられた何らかの認可の効力が存続する限りにおいて、上記の法律に基づく登記を免除されるものとする。]

[(2A) 本条において「長官」とは、公正取引管理庁長官を意味する。^③]

二〇一 [(3) 1956年営業制限行為法の第33条第1項（これは、同条同項に明記された目的のために同法に基づいて入手された情報の開示を制限する）の末尾に、「又は、共同体責務の履行として為される」という文言が追加されるものとする。^④]

- ① 本条(1)(2)(2A)は、Restrictive Trade Practices Act 1976によって廃止の上同法に統合され、(1)は ss. 5, 21(1)に、(2)は ss. 27(1)(a), 34に、(2A)は s. 43(1)に含まれた。次の註②③はそれまでの経過を示す。
- ② 「長官」は、Fair Trading Act 1973 (c. 41.), s. 139, Sch. 12 により修正された。修正前は「登記官」(Registrar)であった。
- ③ 本項は Fair Trading Act 1973 (c. 41), s. 139, Sch. 12 により追加。
- ④ 本項は Fair Trading Act 1973 (c. 41), s. 139, Sch. 13 により廃止。

第11条 共同体の犯罪

(1) 欧州裁判所において宣誓してなした証言において、自から虚偽であることを知り、又は真実でないと信ずる何らかの陳述を行なう者は、その者が英国国民であると否とを問わず、有罪とされ、

(a) イングランド及びウェールズにおいては、1911年偽証法第1条第1項に違反する犯罪、又は、

(b) スコットランドにおいては、1933年虚偽宣誓（スコットランド）法第1条に違反する犯罪、又は、

(c) 北アイルランドにおいては、1946年偽証（北アイルランド）法第1条第1項に違反する犯罪、

のかどにより訴追され処罰される。

欧州裁判所の権限に基づき、かかる何らかの犯罪に関して報告書が作成される場合には、当該犯罪の告発状が、イングランド若しくはウェールズ又は北アイルランドにおいて、1911年偽証法第9条又は1946年偽証（北アイルランド）法第8条に基づき犯罪訴追手続が命ぜられる場合の如く、提出され得る。但し、上記報告書は、当該犯罪にもとづくある者の審理においては証拠としては提出されないものとする。

(2) （英国国民であると否とを問わず）ある者が、

(a) ユーラトムのいずれかの機関若しくは委員会の構成員としての、若しくはユーラトムの役員若しくは職員としての義務により、又は、

(b) 何らかの（公的若しくは私的の）資格における、ユーラトムのいずれかの機関若しくは施設との、若しくは何らかのユーラトムの合同企業との取引により、

何らかの機密情報を入手又は認知する機会を有する場合は、その者は、それが機密情報であることを知りながら、又はそう信ずべき理由を有しながら、連合王国の内たると外たるとを問わず、また上記義務の消滅又は取引の終了の前たると後たるとを問わず、それを無権限の者に伝え又は公表する時は、^①軽罪につき有罪とされるものとする。また本項の目的のために、「機密情報」とは、加盟国若しくはユーラトムのいずれかの機関の機密保護法規が適用される何らかの事実、情報、知識、書面又は物体を意味する。

本項は、それが1911年国家秘密法に含まれている如く解釈され、また、1911年から1939年の国家秘密法もかくの如く効力を有するものとする。但し、上記1911年法の第10条第4項を除く第10条及び第11条は適用がないものとする。

(3) 本条は、加盟日までは施行されないものとする。

① 重罪（felony）と軽罪（misdemeanour）の区別は、1967年刑事法によって廃止されたので、軽罪に適用される法と手続が、一般に、すべての犯罪に適用される。

第12条 諸共同体への情報提供

1947年営業統計法第9条又は1947年農業法第80条により政府部省又は政府部省担当大臣に開示される見積書、報告書及び情報は、同様の方式により、共同体責務の履行として共同体の機関に開示される。

附 則

附則第 1

共同体に関する定義

第 I 部 加盟前の諸条約

第 1 「E. C. S. C. 条約」，すなわち，欧州石炭鉄鋼共同体を設立する条約。1951年 4 月18日パリにて署名。

第 2 「E. E. C. 条約」，すなわち，欧州経済共同体を設立する条約。1957年 3 月25日ローマにて署名。

第 3 「ユーラトム条約」，すなわち，欧州原子力共同体を設立する条約。1957年 3 月25日ローマにて署名。

第 4 欧州共同体に共通する若干の機関に関する協約。1957年 3 月25日ローマにて署名。

第 5 欧州共同体の単一の理事会及び単一の委員会を設立する条約。1965年 4 月 8 日ブリュッセルにて署名。

第 6 欧州共同体を設立する諸条約並びに欧州共同体の単一の理事会及び単一の委員会を設立する条約中の予算規定の一部を修正する条約。1970年 4 月22日ルクセンブルグにて署名。

第 7 諸共同体^①のいずれかにより（その加盟国^②のいずれかと共に，若しくはそれを伴わずに）締結され，又は本附則第 I 部に含まれるいずれかの条約^③に附随する条約として，加盟国により（他の非加盟国のいずれかと共に，若しくはそれを伴わずに）締結された1972年 1 月22日より前のすべての条約。

① 第 1 条第 2 項参照。

② 附則第 1 の第 II 部参照。

③ 第 1 条第 4 項参照。

第Ⅱ部 その他の定義

「経済共同体」、「石炭鉄鋼共同体」、「ユーラトム」は、それぞれ、欧州経済共同体、欧州石炭鉄鋼共同体、欧州原子力共同体を意味する。

「共同体関税」は、いずれの物品に関しても、加盟国の輸入貨物に対して課しうる関税として直接に適用しうる共同体の法規^①により、それらの物品について随時定められる関税を意味する。

「共同体の機関」は、諸共同体のいずれかの、又は諸共同体に共通する、何らかの機関を意味する。また、ある特定の共同体のある一つの機関への何らかの言及は、その機関が当該共同体のために行為をする場合には、諸共同体に共通な言及とする。ある特定の共同体の委員会、役員又は職員についても、また同様とする。

「共同体文書」は、共同体の機関が発行するすべての文書を意味する。

「共同体責務」は、共同体の強行し得る責務^③であると否とを問わず、諸条約により又は共同体諸条約^②に基づいて、設定され、若しくは発生するすべての責務を意味する。

「強行しうる共同体の権利」、及び類似の用語は、本法第2条第1項に従って解釈しなければならない。

「加盟日」は、連合王国が、諸共同体の加盟国となる日を意味する^④。

「欧州裁判所」は、欧州共同体司法裁判所を意味する。

「加盟国」中の「加盟」とは、諸共同体の加盟国たる地位をいう。

① 「直接に適用しうる共同体の法規」の定義については、この法律中に規定がないが、第2条第1項に定められている諸規定を意味することは明らかであるとされている。

② 第1条第2項参照。

③ 「共同体の強行しうる責務」につき、第2条第1項参照。

④ 1973年1月1日加盟。

附則第 2

従位的立法に関する規定

第 1 款 (1) 本法第 2 条第 2 項によって附与される、同条同項 a 号及び b 号に言及された諸目的のために規定を定める権限には、以下のものは含まれないものとする。即ち、

- (a) 租税を賦課し若しくはこれを引上げる何らかの規定を定める権限、又は、
- (b) 当該規定を含む文書の作成の日より以前に効力を生じる何らかの規定を定める権限、又は、
- (c) いずれかの裁判所若しくは審判所の手続規則を除き、命令、規則、規程若しくはその他の従位的文書によって立法する何らかの権限を附与する権限、又は、
- (d) 2 年以上の拘禁、若しくは略式裁判においては、3 ヶ月以上の拘禁若しくは(日単位で算定されない場合は)400 ポンド以上の罰金若しくは一日当たり 100 ポンド^①以上の罰金に処される何らかの新たな犯罪を創設する権限。

(2) 前項 c 号は、本法第 2 条第 2 項によらずして附与された立法権限の修正、又は、それが附与された目的と類似の性質を有する目的への上記権限の拡張、を排除するものと解釈されないものとする。また、行政事項に関する指示を下す権限は、同 c 号の意味する立法権限と看做されないものとする。

第 2 款 (1) 本附則第 3 款による場合を除き、この法律のいずれかの条項に含まれる規定が、(既存の権限の修正又は拡張による場合を除いて) 規程を定める権限を附与する場合は、当該権限は、制定法文書によって行使されるものとする。

(2) 前項の如く附与された権限を行使して定められた枢密院令又は

規程を含むすべての制定法文書は、その草案が国会の両院の議決による承認を経ずして制定された場合は、国会のいずれかの議院の議決による取消に服するものとする。

第3款 本附則第2款のいかなる規定も、北アイルランド総督によって定められたすべての枢密院令、又は北アイルランド政府の大臣若しくは部省によって定められたすべての規程に適用がないものとする。但し、この法律のいずれかの条項に含まれる規定が、かかる枢密院令又は規程を定める権限を附与する場合は、その権限を行使して制定されるすべての枢密院令又は規程は、その草案が北アイルランド議会の両院の議決による承認を経ずして制定されたときは、かかる枢密院令又は規程が（北アイルランドの）1954年解釈法の意味する制定法文書であるかの如く、同法第41条第6項の意味する消極的議決に服するものとする。

- ① **Criminal Law Act 1977 (c. 45), s. 32(3)**により修正された。修正前は5ポンドであった。

EUROPEAN COMMUNITIES ACT 1972

(1972 c. 68)

ARRANGEMENT OF SECTIONS

PART I

GENERAL PROVISIONS

SECT.

1. Short title and interpretation.
2. General implementation of Treaties.
3. Decisions on, and proof of, Treaties and Community instruments etc.

PART II

AMENDMENT OF LAW

4. General provision for repeal and amendment.
5. Customs duties.
6. The common agricultural policy.
7. Sugar.
8. Cinematograph films.
9. Companies.
10. Restrictive trade practices.
11. Community offences.
12. Furnishing of information to Communities.

SCHEDULES:

Schedule 1—Definitions relating to Communities.

Schedule 2—Provisions as to subordinate legislation.

Schedule 3—Repeals.

Schedule 4—Enactments amended.

-
1. 次の各規定中、[] 内は施行後廃止された部分を示す。
Sections 2 (5); 4 (3) (b); 6 (5) (a); 10.
 2. Section 9 (7) 中の (a), (b) 及び (c), すなわち “(a) whether” から (c) 末尾の “that fact;” までの改正前の規定は、次の通りであった。
(a) the place of registration of the company, and the number with which it is registered;
(b) the address of its registered office; and
(c) in the case of a limited company exempt from the obligation to use the word “limited” as part of its name, the fact that it is a limited company;
 3. Section 10 (1) 及び (2) 中の “Director” は、この法律の制定時は “Registrar” であった。
 4. なお、上記の改廃については、日本語訳中の各条末尾の註を参照されたい。
 5. Schedules 3 及び 4 は省略した。
 6. ここに掲載した法律は、1978年1月現在の規定である。

European Communities Act 1972

(1972 c. 68)

An Act to make provision in connection with the enlargement of the European Communities to include the United Kingdom, together with (for certain purposes) the Channel Islands, the Isle of Man and Gibraltar. [17th October 1972]

PART I

GENERAL PROVISIONS

Short title and interpretation

1.—(1) This Act may be cited as the European Communities Act 1972.

(2) In this Act and, except in so far as the context otherwise requires, in any other Act (including any Act of the Parliament of Northern Ireland)—

“the Communities” means the European Economic Community, the European Coal and Steel Community and the European Atomic Energy Community;

“the Treaties” or “the Community Treaties” means, subject to subsection (3) below, the pre-accession treaties, that is to say, those described in Part I of Schedule I to this Act, taken with—

(a) the treaty relating to the accession of the United Kingdom to the European Economic Community and to the European Atomic Energy Community, signed at Brussels on the 22nd January 1972; and

(b) the decision, of the same date, of the Council of the European Communities relating to the accession of the United Kingdom to the European Coal and Steel Community;

and any other treaty entered into by any of the Communities, with or without any of the member States, or entered into, as a treaty ancillary to any of the Treaties, by the United Kingdom ;

and any expression defined in Schedule 1 to this Act has the meaning there given to it.

(3) If Her Majesty by Order in Council declares that a treaty specified in the Order is to be regarded as one of the Community Treaties as herein defined, the Order shall be conclusive that it is to be so regarded ; but a treaty entered into by the United Kingdom after the 22nd January 1972, other than a pre-accession treaty to which the United Kingdom accedes on terms settled on or before that date, shall not be so regarded unless it is so specified, nor be so specified unless a draft of the Order in Council has been approved by resolution of each House of Parliament.

(4) For purposes of subsections (2) and (3) above, “ treaty ” includes any international agreement, and any protocol or annex to a treaty or international agreement.

General implementation of Treaties

2.—(1) All such rights, powers, liabilities, obligations and restrictions from time to time created or arising by or under the Treaties, and all such remedies and procedures from time to time provided for by or under the Treaties, as in accordance with the Treaties are without further enactment to be given legal effect or used in the United Kingdom shall be recognised and available in law, and be enforced, allowed and followed accordingly ; and the expression “ enforceable Community right ” and similar expressions shall be read as referring to one to which this subsection applies.

(2) Subject to Schedule 2 to this Act, at any time after

its passing Her Majesty may by Order in Council, and any designated Minister or department may by regulations, make provision—

(a) for the purpose of implementing any Community obligation of the United Kingdom, or enabling any such obligation to be implemented, or of enabling any rights enjoyed or to be enjoyed by the United Kingdom under or by virtue of the Treaties to be exercised ; or

(b) for the purpose of dealing with matters arising out of or related to any such obligation or rights or the coming into force, or the operation from time to time, of subsection (1) above ;

and in the exercise of any statutory power or duty, including any power to give directions or to legislate by means of orders, rules, regulations or other subordinate instrument, the person entrusted with the power or duty may have regard to the objects of the Communities and to any such obligation or rights as aforesaid.

In this subsection “designated Minister or department” means such Minister of the Crown or government department as may from time to time be designated by Order in Council in relation to any matter or for any purpose, but subject to such restrictions or conditions (if any) as may be specified by the Order in Council.

(3) There shall be charged on and issued out of the Consolidated Fund or, if so determined by the Treasury, the National Loans Fund the amounts required to meet any Community obligation to make payments to any of the Communities or member States, or any Community obligation in respect of contributions to the capital or reserves of the European Investment Bank or in respect of loans to the Bank, or to redeem any notes or obligations issued or created in respect of any

such Community obligation ; and, except as otherwise provided by or under any enactment,—

(a) any other expenses incurred under or by virtue of the Treaties or this Act by any Minister of the Crown or government department may be paid out of moneys provided by Parliament ; and

(b) any sums received under or by virtue of the Treaties or this Act by any Minister of the Crown or government department, save for such sums as may be required for disbursements permitted by any other enactment, shall be paid into the Consolidated Fund or, if so determined by the Treasury, the National Loans Fund.

(4) The provision that may be made under subsection (2) above includes, subject to Schedule 2 to this Act, any such provision (of any such extent) as might be made by Act of Parliament, and any enactment passed or to be passed, other than one contained in this Part of this Act, shall be construed and have effect subject to the foregoing provisions of this section ; but, except as may be provided by any Act passed after this Act, Schedule 2 shall have effect in connection with the powers conferred by this and the following sections of this Act to make Orders in Council and regulations.

(5) [The limitations on the legislative power of the Parliament of Northern Ireland which are imposed by section 4 (1) (4) (treaty matters) of the Government of Ireland Act 1920 shall not be construed to prevent that Parliament, on matters otherwise within their powers, from enacting provisions for any of the purposes mentioned in subsection (2) (a) and (b) above] ; and the references in that subsection to a Minister of the Crown or government department and to a statutory power or duty shall include a Minister or department of the Government of Northern Ireland and a power or duty arising

—
九
〇

under or by virtue of an Act of the Parliament of Northern Ireland.

(6) A law passed by the legislature of any of the Channel Islands or of the Isle of Man, or a colonial law (within the meaning of the Colonial Laws Validity Act 1865) passed or made for Gibraltar, if expressed to be passed or made in the implementation of the Treaties and of the obligations of the United Kingdom thereunder, shall not be void or inoperative by reason of any inconsistency with or repugnancy to an Act of Parliament, passed or to be passed, that extends to the Island or Gibraltar or any provision having the force and effect of an Act there (but not including this section), nor by reason of its having some operation outside the Island or Gibraltar; and any such Act or provision that extends to the Island or Gibraltar shall be construed and have effect subject to the provisions of any such law.

Decisions on, and proof of, Treaties and Community instruments etc.

3.—(1) For the purposes of all legal proceedings any question as to the meaning or effect of any of the Treaties, or as to the validity, meaning or effect of any Community instrument, shall be treated as a question of law (and, if not referred to the European Court, be for determination as such in accordance with the principles laid down by and any relevant decision of the European Court).

(2) Judicial notice shall be taken of the Treaties, of the Official Journal of the Communities and of any decision of, or expression of opinion by, the European Court on any such question as aforesaid; and the Official Journal shall be admissible as evidence of any instrument or other act thereby communicated of any of the Communities or of any Community institution.

(3) Evidence of any instrument issued by a Community

institution, including any judgment or order of the European Court, or of any document in the custody of a Community institution, or any entry in or extract from such a document, may be given in any legal proceedings by production of a copy certified as a true copy by an official of that institution; and any document purporting to be such a copy shall be received in evidence without proof of the official position or handwriting of the person signing the certificate.

(4) Evidence of any Community instrument may also be given in any legal proceedings—

(a) by production of a copy purporting to be printed by the Queen's Printer;

(b) where the instrument is in the custody of a government department (including a department of the Government of Northern Ireland), by production of a copy certified on behalf of the department to be a true copy by an officer of the department generally or specially authorised so to do; and any document purporting to be such a copy as is mentioned in paragraph (b) above of an instrument in the custody of a department shall be received in evidence without proof of the official position or handwriting of the person signing the certificate, or of his authority to do so, or of the document being in the custody of the department.

(5) In any legal proceedings in Scotland evidence of any matter given in a manner authorised by this section shall be sufficient evidence of it.

PART II

AMENDMENT OF LAW

一
八
八

General provision for repeal and amendment

4.—(1) The enactments mentioned in Schedule 3 to this

Act (being enactments that are superseded or to be superseded by reason of Community obligations and of the provision made by this Act in relation thereto or are not compatible with Community obligations) are hereby repealed, to the extent specified in column 3 of the Schedule, with effect from the entry date or other date mentioned in the Schedule; and in the enactments mentioned in Schedule 4 to this Act there shall, subject to any transitional provision there included, be made the amendments provided for by that Schedule.

(2) Where in any Part of Schedule 3 to this Act it is provided that repeals made by that Part are to take effect from a date appointed by order, the orders shall be made by statutory instrument, and an order may appoint different dates for the repeal of different provisions to take effect, or for the repeal of the same provision to take effect for different purposes; and an order appointing a date for a repeal to take effect may include transitional and other supplementary provisions arising out of that repeal, including provisions adapting the operation of other enactments included for repeal but not yet repealed by that Schedule, and may amend or revoke any such provisions included in a previous order.

(3) Where any of the following sections of this Act, or any paragraph of Schedule 4 to this Act, affects or is construed as one with an Act or Part of an Act similar in purpose to provisions having effect only in Northern Ireland, then—

(a) unless otherwise provided by Act of the Parliament of Northern Ireland, the Governor of Northern Ireland may by Order in Council make provision corresponding to any made by the section or paragraph, and amend or revoke any provision so made; and

(b) [no limitation on the powers of the Parliament of Northern Ireland imposed by the Government of Ireland

Act 1920 shall apply in relation to legislation for purposes similar to the purpose of the section or paragraph so as to preclude that Parliament from enacting similar provisions.]

(4) Where Schedule 3 or 4 to this Act provides for the repeal or amendment of an enactment that extends or is capable of being extended to any of the Channel Islands or the Isle of Man, the repeal or amendment shall in like manner extend or be capable of being extended thereto.

Customs duties

5.—(1) Subject to subsection (2) below, on and after the relevant date there shall be charged, levied, collected and paid on goods imported into the United Kingdom such Community customs duty, if any, as is for the time being applicable in accordance with the Treaties or, if the goods are not within the common customs tariff of the Economic Community and the duties chargeable are not otherwise fixed by any directly applicable Community provision, such duty of customs, if any, as the Treasury, on the recommendation of the Secretary of State, may by order specify.

For this purpose “the relevant date”, in relation to any goods, is the date on and after which the duties of customs that may be charged thereon are no longer affected under the Treaties by any temporary provision made on or with reference to the accession of the United Kingdom to the Communities.

(2) Where as regards goods imported into the United Kingdom provision may, in accordance with the Treaties, be made in derogation of the common customs tariff or of the exclusion of customs duties as between member States, the Treasury may by order make such provision as to the customs duties chargeable on the goods, or as to exempting the goods from any customs duty, as the Treasury may on the recom-

mentation of the Secretary of State determine.

(3) The customs duties charged in accordance with subsections (1) and (2) above shall be deemed for the purposes of any enactment to be import duties charged under the Import Duties Act 1958 (but references to the enactments relating to customs generally shall not by reason thereof be treated as including that Act); and, subject to any amendment made by this Act, section 13 of that Act shall apply to orders under subsection (1) or (2) above as if they were orders under that Act.

(4) Except as otherwise provided by or under this Act or any later enactment, the law in force at the passing of this Act in relation to customs duties shall continue to apply, notwithstanding that any duties are imposed for the benefit of the Communities, as if the revenue from duties so imposed remained part of the revenues of the Crown.

(5) So long as section 1 of the Import Duties Act 1958 remains in force, that Act shall have effect subject to the following modifications :—

(a) the power under section 1 to impose duties shall include power to impose duties with a view to securing compliance with any Community obligation ;

(b) orders under section 1 may, in relation to goods of the same description, make different provision by reference to the use to be made of the goods or to other matters not ascertainable from an examination of the goods ;

(c) the powers exercisable by virtue of section 2 (1) in relation to goods qualifying for Commonwealth preference shall include power to distinguish in any respect between different parts of the Commonwealth preference area ;

(d) the powers exercisable by virtue of section 5 (1) and (4) together with paragraph 8 of Schedule 3 shall, as

regards relief provided for by or under the Treaties or for conformity with any Community obligation, extend to any customs duties.

(6) As regards reliefs from import duties, the Secretary of State may by regulations make such further provision as appears to him to be expedient having regard to the practices adopted or to be adopted in other member States, whether by law or administrative action and whether or not for conformity with Community obligations; and any such regulations may amend or repeal accordingly any of the provisions of Part II of the Import Duties Act 1958 or section 1 of the Finance Act 1966, as modified by this Act.

(7) For the purpose of implementing Community obligations the Commissioners of Customs and Excise shall co-operate with other customs services on matters of mutual concern, and (without prejudice to the foregoing) may for that purpose—

(a) give effect, in accordance with such arrangements as they may direct or by regulations prescribe, to any Community requirement or practice as to the movement of goods between countries, including any rules requiring payment to be made in connection with the exportation of goods to compensate for any relief from customs duty allowed or to be allowed (and may recover any such payment as if it were an amount of customs duty unpaid); and

(b) give effect to any reciprocal arrangements made between member States (with or without other countries or territories) for securing, by the exchange of information or otherwise, the due administration of their customs laws and the prevention or detection of fraud or evasion.

(8) Where on the exportation of any goods from the United Kingdom there has been furnished for the purpose of any

Community requirement or practice any certificate or other evidence as to the origin of those goods, or as to payments made or relief from duty allowed in any country or territory, then for the purpose of verifying or investigating that certificate or evidence, the Commissioners or an officer may require the exporter, or any other person appearing to the Commissioners or officer to have been concerned in any way with the goods, or with any goods from which, directly or indirectly, they have been produced or manufactured, or to have been concerned with the obtaining or furnishing of the certificate or evidence,—

(a) to furnish such information, in such form and within such time, as the Commissioners or officer may specify in the requirement; or

(b) to produce for inspection, and to allow the taking of copies or extracts from, such invoices, bills of lading, books or documents as may be so specified;

and any person who, without reasonable cause, fails to comply with a requirement under this subsection shall be liable to a penalty of £50.

(9) Subsections (7) and (8) above shall have effect as if contained in the Customs and Excise Act 1952.

The common agricultural policy

6.—(1) There shall be a Board in charge of a government department, which shall be appointed by and responsible to the Ministers, and shall be by the name of the Intervention Board for Agricultural Produce a body corporate (but not subject as a statutory corporation to restrictions on its corporate capacity); and the Board (in addition to any other functions that may be entrusted to it) shall be charged, subject to the direction and control of the Ministers, with such functions as they may from time to time determine in con-

nection with the carrying out of the obligations of the United Kingdom under the common agricultural policy of the Economic Community.

(2) Her Majesty may by Order in Council make further provision as to the constitution and membership of the Board, and the remuneration (including pensions) of members of the Board or any committee thereof, and for regulating or facilitating the discharge of the Board's functions, including provision for the Board to arrange for its functions to be performed by other bodies on its behalf and any such provision as was made by Schedule 1 to the Ministers of the Crown Act 1946 in relation to a Minister to whom that Schedule applied; and the Ministers—

(a) may, after consultation with any body created by a statutory provision and concerned with agriculture or agricultural produce, by regulations modify or add to the constitution or powers of the body so as to enable it to act for the Board, or by written directions given to the body require it to discontinue or modify any activity appearing to the Ministers to be prejudicial to the proper discharge of the Board's functions; and

(b) may by regulations provide for the charging of fees in connection with the discharge of any functions of the Board.

(3) Sections 5 and 7 of the Agriculture Act 1957 (which make provision for the support of arrangements under section 1 of that Act for providing guaranteed prices or assured markets) shall apply in relation to any Community arrangements for or related to the regulation of the market for any agricultural produce as if references, in whatever terms, to payments made by virtue of section 1 were references to payments made by virtue of the Community arrangements by or on behalf of the

—
八
—

Board and as if in section 5 (1) (d) the reference to the Minister included the Board.

(4) Agricultural levies of the Economic Community, so far as they are charged on goods exported from the United Kingdom or shipped as stores, shall be paid to and recoverable by the Board; and the power of the Ministers to make orders under section 5 of the Agriculture Act 1957, as extended by this section, shall include power to make such provision supplementary to any directly applicable Community provision as the Ministers consider necessary for securing the payment of any agricultural levies so charged, including provision for the making of declarations or the giving of other information in respect of goods exported, shipped as stores, warehoused or otherwise dealt with.

(5) Except as otherwise provided by or under any enactment, agricultural levies of the Economic Community, so far as they are charged on goods imported into the United Kingdom, shall be levied, collected and paid, and the proceeds shall be dealt with, as if they were Community customs duties, and in relation to those levies the following enactments shall apply as they would apply in relation to Community customs duties, that is to say:—

(a) the general provisions of the Customs and Excise Act 1952 (as for the time being amended, whether by this or any earlier or later Act) and any other statutory provisions for the time being in force and relating to customs generally, [as well as section 88 (4) of that Act as so amended]; and

(b) sections 5, 6, 7, 10 and 13 of the Import Duties Act 1958, but so that in those sections (and in Schedule 3 to the Act), as amended by this Act, references to the Secretary of State shall include the Ministers;

and if, in connection with any such Community arrangements as aforesaid, the Commissioners of Customs and Excise are charged with the performance, on behalf of the Board or otherwise, of any duties in relation to the payment of refunds or allowances on goods exported or to be exported from the United Kingdom, then in relation to any such refund or allowance section 267 (except subsection (2) (a)) and section 294 of the Customs and Excise Act 1952 shall apply as they apply in relation to a drawback of customs duties, and other provisions of that Act shall have effect accordingly.

(6) The enactments applied by subsection (5) (a) above shall apply subject to such exceptions and modifications, if any, as the Commissioners of Customs and Excise may by regulations prescribe, and shall be taken to include section 10 of the Finance Act 1901 (which relates to changes in customs import duties in their effect on contracts), but shall not include section 259 of the Customs and Excise Act 1952 (charge of duty on manufactured or composite articles).

(7) Where it appears to the Ministers, having regard to any such Community arrangements as aforesaid (and any obligations of the United Kingdom in relation thereto), that section 1 of the Agriculture Act 1957 should cease to apply to produce of any description mentioned in Schedule 1 to that Act, they may by order made by statutory instrument, which shall be subject to annulment in pursuance of a resolution of either House of Parliament, provide that as from such date as may be prescribed by the order (but subject to such savings and transitional provisions as may be so prescribed) the Act shall have effect as if produce of the description were omitted from Schedule 1.

(8) Expressions used in this section shall be construed as if contained in Part I of the Agriculture Act 1957; and in this

section “agricultural levy” shall include any tax not being a customs duty, but of equivalent effect, that may be chargeable in accordance with any such Community arrangements as aforesaid, and “statutory provision” includes any provision having effect by virtue of any enactment and, in subsection (2), any enactment of the Parliament of Northern Ireland or provision having effect by virtue of such an enactment.

Sugar

7.—(1) In relation to amounts charged for the use of the Sugar Board by a directly applicable Community provision on goods imported into the United Kingdom, and to refunds of any such amounts, section 6 (5) above shall have effect as it has effect in the case of other agricultural levies of the European Community, except that the Commissioners of Customs and Excise shall account to the Sugar Board, in such manner as the Treasury may direct, for all money collected for the benefit of the Board by virtue of that subsection and, pending payment to the Board, shall deal with all such money in such manner as the Treasury may direct.

There shall be allowed to the Commissioners, in the taking of any account under this subsection, such sums as the Treasury may from time to time determine in respect of their expenses attributable to this subsection, and the amount so allowed shall in the accounts of the Sugar Board be treated as expenses of the Board.

(2) The Minister shall, at such times as the Treasury may determine, pay to the Sugar Board any amount by which the sums charged for their benefit as mentioned in subsection (1) above, their receipts from dealings (as principals) in sugar and their other income fall short of their outgoings, whether in respect of those dealings, or of payments to be made by

them in respect of imports under any directly applicable Community provision, or otherwise; but if at any time it appears to the Minister that the Sugar Board have accumulated funds in excess of the amount that they reasonably require to have available for the performance of their functions, he may direct the Board to pay to him such sum as may be specified in the direction, and the Board shall thereupon pay him the amount so specified.

(3) If as regards the home-grown beet crop for the year 1973 or any subsequent year it is made to appear to the Ministers by the processors of home-grown beet or by a body which is in their opinion substantially representative of the growers of home-grown beet that the processors and that body are unable to agree on the prices and other terms and conditions for the purchase of home-grown beet by the processors, the Ministers may determine or designate a person to determine those prices, terms and conditions; and any purchase by processors for which prices, terms and conditions have been so determined, or contract for such a purchase, shall take effect as a purchase or contract for purchase at those prices and on those terms and conditions.

(4) This section shall be construed as one with the Sugar Act 1956; and in this section, as in that Act, "the Minister" means the Minister of Agriculture, Fisheries and Food, and "the Ministers" means the Minister and the Secretary of State acting jointly.

Cinematograph films

8.—(1) On and after the entry date Community films shall be registered under the Films Acts 1960 to 1970 as a class distinct from other foreign films, and be registered as quota films, and the register shall be kept accordingly; and—

一
七
八

(a) references in those Acts to a foreign film, except in sections 11 and 17 of the Films Act 1960 (which relate to registration) shall have effect as references to a foreign film other than a Community film; and

(b) references to a British film shall in the following provisions of the Films Act 1960 have effect as references to a British or Community film, that is to say, in sections 1 (1), 2 (2) (as set out in section 10 (1) of the Films Act 1970), 30 (3) (b), 32 (1) (b) and 44 (1) (b).

In this subsection and in subsection (2) below “Community film” means any such film as in accordance with any relevant Community instrument is to be regarded as a film of a member State.

(2) Where a film which on the entry date is registered under the Films Act 1960 as a foreign film is a Community film, a person who has the right to distribute the film or is in a position to confer that right may apply for the register to be amended by registering the film as a Community film; and if the application is accompanied by the requisite particulars and evidence to show the film is a Community film, and by such fee as may be prescribed for this purpose under section 44 of the Act, the register shall be amended accordingly and there shall be issued to the applicant, in substitution for any certificate of registration previously issued, a certificate of registration specifying the particulars of the film as recorded in the register after the amendment.

In relation to a film registered as a Community film by virtue of this subsection, section 2 of the Films Act 1960 (disregard of old films for quota purposes) shall have effect as if in subsection (2), whether as originally enacted or as set out in section 10 (1) of the Films Act 1970, the reference to a film being first registered as a British film were a reference to its

being first registered.

(3) The requirements for the registration of a film as a British film under section 17 of the Films Act 1960 shall be modified, with effect from the entry date, by inserting after the words “of the Republic of Ireland”, wherever those words occur in section 17 (2) (a) and (3), the words “or of any country that is a member State”.

(4) If, on the application of an exhibitor in respect of a cinema, the Secretary of State is satisfied that during the year 1973 or any later year it is proposed to exhibit at the cinema no films other than foreign language films, he may (after consultation with the Cinematograph Films Council) direct that section 1 of the Films Act 1960 shall not apply to the exhibition of films at that cinema during that year; but section 1 shall nevertheless apply as if no such direction had been given—

(a) where during the year any film other than a foreign language film is exhibited at the cinema; and

(b) where, on the application of an exhibitor who exhibits films at the cinema, the Secretary of State substitutes for the direction a direction under section 4 (1) of the Act.

In this subsection “foreign language film” means a film in which the dialogue is mainly in a foreign language.

(5) This section shall be construed as one with the Films Act 1960.

Companies

9.—(1) In favour of a person dealing with a company in good faith, any transaction decided on by the directors shall be deemed to be one which it is within the capacity of the company to enter into, and the power of the directors to bind the company shall be deemed to be free of any limitation under the memorandum or articles of association; and a party

一
七
六

to a transaction so decided on shall not be bound to enquire as to the capacity of the company to enter into it or as to any such limitation on the powers of the directors, and shall be presumed to have acted in good faith unless the contrary is proved.

(2) Where a contract purports to be made by a company, or by a person as agent for a company, at a time when the company has not been formed, then subject to any agreement to the contrary the contract shall have effect as a contract entered into by the person purporting to act for the company or as agent for it, and he shall be personally liable on the contract accordingly.

(3) The registrar of companies shall cause to be published in the Gazette notice of the issue or receipt by him of documents of any of the following descriptions (stating in the notice the name of the company, the description of document and the date of issue or receipt), that is to say—

- (a) any certificate of incorporation of a company;
- (b) any document making or evidencing an alteration in the memorandum or articles of association of a company;
- (c) any return relating to a company's register of directors, or notification of a change among its directors;
- (d) a company's annual return;
- (e) any notice of the situation of a company's registered office, or of any change therein;
- (f) any copy of a winding-up order in respect of a company;
- (g) any order for the dissolution of a company on a winding up;
- (h) any return by a liquidator of the final meeting of a company on a winding up;

and in the following provisions of this section “official notifi-

cation ” means, in relation to anything stated in a document of any of the above descriptions, the notification of that document in the Gazette under this section and, in relation to the appointment of a liquidator in a voluntary winding up, the notification thereof in the Gazette under section 305 of the Companies Act 1948, and “ officially notified ” shall be construed accordingly.

(4) A company shall not be entitled to rely against other persons on the happening of any of the following events, that is to say—

(a) the making of a winding-up order in respect of the company, or the appointment of a liquidator in a voluntary winding up of the company ; or

(b) any alteration of the company’s memorandum or articles of association ; or

(c) any change among the company’s directors ; or

(d) (as regards service of any document on the company) any change in the situation of the company’s registered office ;

if the event had not been officially notified at the material time and is not shown by the company to have been known at that time to the person concerned, or if the material time fell on or before the fifteenth day after the date of official notification (or, where the fifteenth day was a non-business day, on or before the next day that was not) and it is shown that the person concerned was unavoidably prevented from knowing of the event at that time.

For this purpose “ non-business day ” means a Saturday or Sunday, Christmas Day, Good Friday and any other day which, in the part of Great Britain where the company is registered, is a bank holiday under the Banking and Financial Dealings Act 1971.

(5) Where any alteration is made in a company's memorandum or articles of association by any statutory provision, whether contained in an Act of Parliament or in an instrument made under an Act, a printed copy of the Act or instrument shall not later than fifteen days after that provision comes into force be forwarded to the registrar of companies and recorded by him; and where a company is required by this section or otherwise to send to the registrar and document making or evidencing an alteration in the company's memorandum or articles of association (other than a special resolution under section 5 of the Companies Act 1948), the company shall send with it a printed copy of the memorandum or articles as altered.

If a company fails to comply with this subsection, the company and any officer of the company who is in default shall be liable to a default fine.

(6) Where before the coming into force of this subsection—

(a) an alteration has been made in a company's memorandum or articles of association by any statutory provision, and a printed copy of the relevant Act or instrument has not been sent to the registrar of companies; or

(b) an alteration has been made in a company's memorandum or articles of association in any manner, and a printed copy of the memorandum or articles as altered has not been sent to him;

such a copy shall be sent to him within one month after the coming into force of this subsection.

If a company fails to comply with this subsection, the company and any officer of the company who is in default shall be liable to a default fine.

(7) Every company shall have the following particulars

mentioned in legible characters in all business letters and order form of the company, that is to say,—

(a) whether the company has its principal office in England, Wales or Scotland, as the case may be, and the number which has been allocated to the company by the registrar of companies;

(b) the address of its principal office; and

(c) the manner in which it was incorporated and, if it is a limited company, that fact;

and, if in the case of a company having a share capital there is on the stationery used for any such letters or on the order forms a reference to the amount of the share capital, the reference shall be to paid-up share capital.

If a company fails to comply with this subsection, the company shall be liable to a fine not exceeding £50; and if an officer of a company or any person on its behalf issues or authorises the issue of any business letter or order form not complying with this subsection, he shall be liable to a fine not exceeding £50.

(8) This section shall be construed as one with the Companies Act 1948; and section 435 of that Act (which enables certain provisions of it to be extended to unregistered companies) shall have effect as if this section were among those mentioned in Schedule 14 to that Act with an entry in column 3 of that Schedule to the effect that this section is to apply so far only as may be specified by regulations under section 435 and to such bodies corporate as may be so specified, and as if sections 107 (registered office) and 437 (service of documents) were so mentioned (and section 437 were not included in the last entry in the Schedule).

The modifications of this section that may be made by regulations under section 435 shall include the extension of

subsections (3), (5) and (6) to additional matters (and in particular to the instruments constituting or regulating a company as well as to alterations thereof).

(9) This section shall not come into force until the entry date (except to authorise the making with effect from that date of regulations by virtue of subsection (8) above).

Restrictive trade practices

10.—[(1) Part I of the Restrictive Trade Practices Act 1956 shall apply to an agreement notwithstanding that it is or may be void by reason of any directly applicable Community provision, or is expressly authorised by or under any such provision; but the Restrictive Practices Court may decline or postpone the exercise of its jurisdiction under section 20 of the Act, or may (notwithstanding section 22 (2)) exercise its jurisdiction under section 22, if and in so far as it appears to the court right so to do having regard to the operation of any such provision or to the purpose and effect of any authorisation or exemption granted in relation thereto, and the Director may refrain from taking proceedings before the court in respect of any agreement if and for so long as he thinks it appropriate so to do having regard to the operation of any such provision and to the purpose and effect of any such authorisation or exemption.]

[(2) Regulations under section 19 of the Restrictive Trade Practices Act 1956 may require that the Director shall be furnished in respect of an agreement with information as to any steps taken, or decision given, under or for the purpose of any directly applicable Community provision affecting the agreement, and that the information so given or such part, if any of it, as may be provided by the regulations shall be included in the particulars to be entered or filed in the register

under section 11 (2); but an agreement shall be exempt from registration under the Act so long as there is in force in relation thereto any authorisation given for the purpose of any provision of the E. C. S. C. Treaty relating to restrictive trade practices.]

[(2A) In this section ‘the Director’ means the Director General of Fair Trading.]

[(3) At the end of section 33 (1) of the Restrictive Trade Practices Act 1956 (which restricts the disclosure of information obtained under the Act to the purposes there specified) there shall be added the words “or is made in pursuance of a Community obligation”.]

Community offences

11.—(1) A person who, in sworn evidence before the European Court, makes any statement which he knows to be false or does not believe to be true shall, whether he is a British subject or not, be guilty of an offence and may be proceeded against and punished—

(a) in England and Wales as for an offence against section 1 (1) of the Perjury Act 1911; or

(b) in Scotland as for an offence against section 1 of the False Oaths (Scotland) Act 1933; or

(c) in Northern Ireland as for an offence against section 1 (1) of the Perjury Act (Northern Ireland) 1946.

Where a report is made as to any such offence under the authority of the European Court, then a bill of indictment for the offence may, in England or Wales or in Northern Ireland, be preferred as in a case where a prosecution is ordered under section 9 of the Perjury Act 1911 or section 8 of the Perjury Act (Northern Ireland) 1946, but the report shall not be given in evidence on a person’s trial for the offence.

(2) Where a person (whether a British subject or not) owing either—

(a) to his duties as a member of any Euratom institution or committee, or as an officer or servant of Euratom ; or

(b) to his dealings in any capacity (official or unofficial) with any Euratom institution or installation or with any Euratom joint enterprise ;

has occasion to acquire, or obtain cognisance of, any classified information, he shall be guilty of a misdemeanour if, knowing or having reason to believe that it is classified information, he communicates it to any unauthorised person or makes any public disclosure of it, whether in the United Kingdom or elsewhere and whether before or after the termination of those duties or dealings ; and for this purpose “classified information” means any facts, information, knowledge, documents or objects that are subject to the security rules of a member State or of any Euratom institution.

This subsection shall be construed, and the Official Secrets Act 1911 to 1939 shall have effect, as if this subsection were contained in the Official Secrets Act 1911, but so that in that Act sections 10 and 11, except section 10 (4), shall not apply.

(3) This section shall not come into force until the entry date.

Furnishing of information to Communities

12. Estimates, returns and information that may under section 9 of the Statistics of Trade Act 1947 or section 80 of the Agriculture Act 1947 be disclosed to a government department or Minister in charge of a government department may, in like manner, be disclosed in pursuance of a Community obligation to a Community institution.

SCHEDULES

SCHEDULE 1

DEFINITIONS RELATING TO COMMUNITIES

PART I

THE PRE-ACCESSION TREATIES

1. The “E. C. S. C. Treaty”, that is to say, the Treaty establishing the European Coal and Steel Community, signed at Paris on the 18th April 1951.

2. The “E. E. C. Treaty”, that is to say, the Treaty establishing the European Economic Community, signed at Rome on the 25th March 1957.

3. The “Euratom Treaty”, that is to say, the Treaty establishing the European Atomic Energy Community, signed at Rome on the 25th March 1957.

4. The Convention on certain Institutions common to the European Communities, signed at Rome on the 25th March 1957.

5. The Treaty establishing a single Council and a single Commission of the European Communities, signed at Brussels on the 8th April 1965.

6. The Treaty amending certain Budgetary Provisions of the Treaties establishing the European Communities and of the Treaty establishing a single Council and a single Commission of the European Communities, signed at Luxembourg on the 22nd April 1970.

7. Any treaty entered into before the 22nd January 1972 by any of the Communities (with or without any of the member States) or, as a treaty ancillary to any treaty included in this Part of this Schedule, by the member States (with or without

any other country).

PART II

OTHER DEFINITIONS

“Economic Community”, “Coal and Steel Community” and “Euratom” mean respectively the European Economic Community, the European Coal and Steel Community and the European Atomic Energy Community.

“Community customs duty” means, in relation to any goods, such duty of customs as may from time to time be fixed for those goods by directly applicable Community provision as the duty chargeable on importation into member States.

“Community institution” means any institution of any of the Communities or common to the Communities; and any reference to an institution of a particular Community shall include one common to the Communities when it acts for that Community, and similarly with references to a committee, officer or servant of a particular Community.

“Community instrument” means any instrument issued by a Community institution.

“Community obligation” means any obligation created or arising by or under the Treaties, whether an enforceable Community obligation or not.

“Enforceable Community right” and similar expressions shall be construed in accordance with section 2 (1) of this Act.

“Entry date” means the date on which the United Kingdom becomes a member of the Communities.

“European Court” means the Court of Justice of the European Communities.

“Member”, in the expression “member State”, refers to membership of the Communities.

SCHEDULE 2

PROVISIONS AS TO SUBORDINATE LEGISLATION

1.—(1) The powers conferred by section 2 (2) of this Act to make provision for the purposes mentioned in section 2 (2) (a) and (b) shall not include power—

(a) to make any provision imposing or increasing taxation; or

(b) to make any provision taking effect from a date earlier than that of the making of the instrument containing the provision; or

(c) to confer any power to legislate by means of orders, rules, regulations or other subordinate instrument, other than rules of procedure for any court or tribunal; or

(d) to create any new criminal offence punishable with imprisonment for more than two years or punishable on summary conviction with imprisonment for more than three months or with a fine of more than £400 (if not calculated on a daily basis) or with a fine of more than £100 a day.

(2) Sub-paragraph (1) (c) above shall not be taken to preclude the modification of a power to legislate conferred otherwise than under section 2 (2), or the extension of any such power to purposes of the like nature as those for which it was conferred; and a power to give directions as to matters of administration is not to be regarded as a power to legislate within the meaning of sub-paragraph (1) (c).

2.—(1) Subject to paragraph 3 below, where a provision contained in any section of this Act confers power to make regulations (otherwise than by modification or extension of an existing power), the power shall be exercisable by statutory instrument.

(2) Any statutory instrument containing an Order in Council

or regulations made in the exercise of a power so conferred, if made without a draft having been approved by resolution of each House of Parliament, shall be subject to annulment in pursuance of a resolution of either House.

3. Nothing in paragraph 2 above shall apply to any Order in Council made by the Governor of Northern Ireland or to any regulations made by a Minister or department of the Government of Northern Ireland; but where a provision contained in any section of this Act confers power to make such an Order in Council or regulations, then any Order in Council or regulations made in the exercise of that power, if made without a draft having been approved by resolution of each House of the Parliament of Northern Ireland, shall be subject to negative resolution within the meaning of section 41 (6) of the Interpretation Act (Northern Ireland) 1954 as if the Order or regulations were a statutory instrument within the meaning of that Act.